

ソフトバンクグループ&日本企業厳選債券ファンド2022-06

愛称:SBGフォーカス2022-06

追加型投信/国内/債券

交付運用報告書

第1期(2023年6月20日決算)

作成対象期間(2022年6月29日~2023年6月20日)

第1期末(2023年6月20日)	
基準価額	9,984円
純資産額	3,887百万円
騰落率	△0.2%
分配金合計	0円

(注)騰落率は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は「ソフトバンクグループ&日本企業厳選債券ファンド2022-06」(以下、「当ファンド」という場合があります。)にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第1期決算を行ないました。当ファンドは、主として、ソフトバンクグループの企業が発行する債券(劣後債を含みます。)に投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なっております。当期につきましても運用の基本方針に沿った運用を行ないました。期中の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

サポートダイヤル

0120-580446

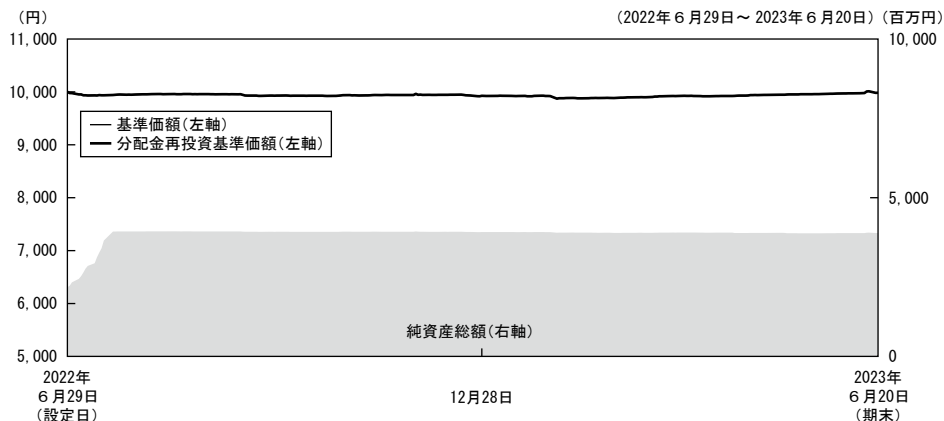
〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

<https://www.paypay-am.co.jp>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第2項に規定する電磁的方法をいいます。)により提供する旨を定めております。上記「サポートダイヤル」に記載の弊社ホームページの「ファンド情報」のページより当ファンドの運用報告書(全体版)を閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

《運用経過》

【基準価額等の推移について】



設定日：10,000円

第1期末：9,984円（既払分配金 0円）

騰落率：△0.2%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

主として、ソフトバンクグループの企業が発行する債券（劣後債を含みます。以下、同じ。）に投資を行ないましたが、欧米など主要国の長期金利が上昇し、わが国の国債利回りも上昇（債券価格は下落）したこと、ソフトバンクグループ株式会社をはじめとする組入債券の国債との利回り格差（スプレッド）が拡大したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、分配を見送らせていただいた場合は、分配金再投資基準価額と基準価額は同じとなります。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

【1万口当たりの費用の明細】

項 目	第1期		項 目 の 概 要
	(2022. 6. 29～2023. 6. 20)		
	金 額	比 率	
信託報酬	41円	0.409%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,935円です。
（投信会社）	(16)	(0.161)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(21)	(0.215)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
その他費用	4	0.044	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.015)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（法定開示に係る費用）	(3)	(0.029)	印刷会社等に支払う目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付等に係る費用
合 計	45	0.453	

*期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

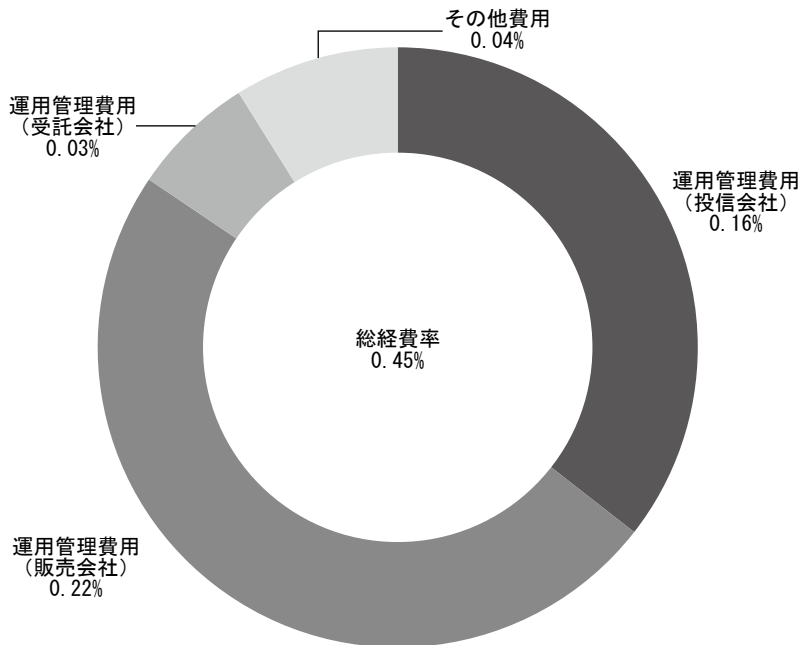
*「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.45%です。



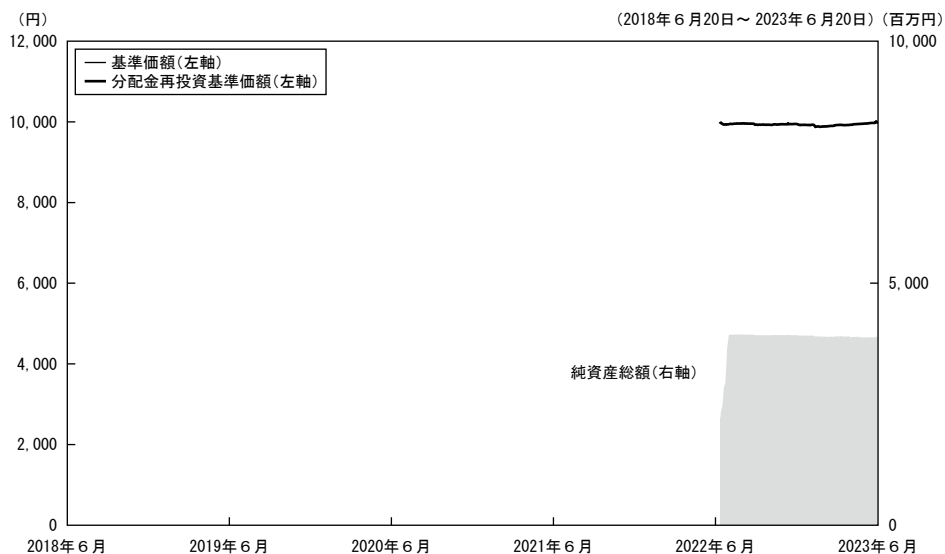
*費用は、1万口当たりの費用の明細において用いた簡便法により算出したものです。

*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年6月20日	2019年6月20日	2020年6月22日	2021年6月21日	2022年6月20日	2023年6月20日
基準価額 (円)	—	—	—	—	—	9,984
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	—	—	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	—	—	—	—	—
純資産総額 (百万円)	—	—	—	—	—	3,887

* 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動することを運用の基本方針とはしていないため、該当するベンチマーク等はありません。

* 当ファンドの設定日は2022年6月29日であり、一印は表示可能な値がないことを示しております。

【投資環境について】

国内債券市場は軟調に推移しました。インフレ高止まりへの懸念から日本を除く主要国の中央銀行は金融引締めを継続し、各国の長期金利が上昇したことを受けてわが国の国債利回りも上昇（債券価格は下落）しました。日本銀行総裁に就任した植田氏が大規模金融緩和の継続を示唆したことから国債利回りの上昇幅は縮小しました。社債の国債との利回り格差（スプレッド）は2022年後半はやや拡大基調で推移したものの、その後は金融緩和の長期化観測や株高などを背景に落ち着いた推移となりました。

当ファンドの主たる組入銘柄であるソフトバンクグループ株式会社が発行する債券もスプレッドは拡大しました。同社の赤字決算を受けて決算発表後に株価が下落する場面が見られました。また、2023年5月には大手格付会社により同社の格下げが発表されました。しかし、投資の厳選姿勢の継続や保守的な財務運営が好感されたことなどから債券価格への影響は限定的となりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、主として、ソフトバンクグループの企業が発行する債券に投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本としています。また、債券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本としています。

当期も、運用の基本方針に則り、主として、ソフトバンクグループの企業が発行する債券に投資しました。債券の組入比率は、概ね90%台で推移させました。

【ベンチマークとの差異について】

当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動することを運用の基本方針とはしていないため、該当するベンチマーク等はありません。

【分配金について】

収益分配金（1万口当たり、課税前、以下同じ）については、基準価額の水準や分配原資の積み上がり状況等を勘案し、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し元本部分と同一の運用を行ないます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	第1期
	2022年6月29日 ～2023年6月20日
当期分配金(税込み)	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	142円

- * 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。
- また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

今後も主として、ソフトバンクグループの企業が発行する債券に投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なってまいります。また、債券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

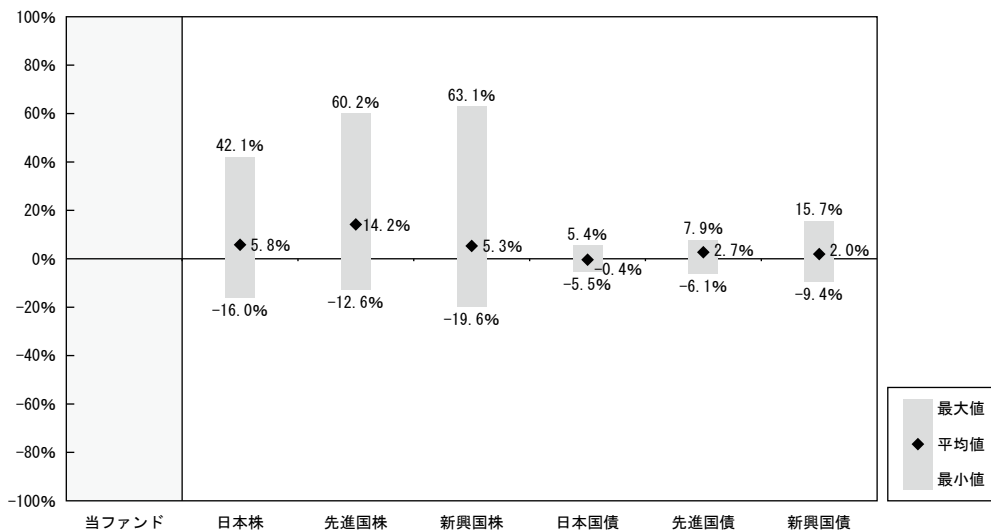
今後も投資環境の変化には注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組む所存ですので、引き続きご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2026年10月28日までとします。ただし、元本金額が20億円を下回った場合などはファンドを終了（繰上償還）させる場合があります。
運用方針	この投資信託は、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
主要投資対象	主として、ソフトバンクグループの企業*が発行する債券（劣後債を含みます。以下、同じ。）に投資を行ないます。 ※ソフトバンクグループの企業とは、ソフトバンクグループ株式会社ならびに同社の国内外の連結子会社および持分法適用関連会社をいいます。
運用方法	①主として、ソフトバンクグループの企業が発行する債券に投資を行ないます。債券への投資にあたっては、発行体の信用状況、当該債券の残存年限や利回り水準等を考慮し、銘柄選定を行なうことを基本とします。 ②債券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ③市場動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
配分方針	①毎決算期に収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。 ②分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行ないます。

〈 参 考 情 報 〉

◆代表的な資産クラスとの騰落率の比較



・ 上記は、2018年6月から2023年5月の5年間ににおける1年騰落率の最大・最小・平均を代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドについては設定日から1年を経過していないため、記載しておりません。

・ 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBP-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※騰落率は直近前月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

《ファンドデータ (2023年6月20日現在)》

【当ファンドの組入資産の内容】

■組入(上位)銘柄

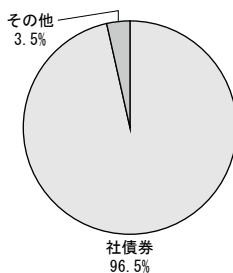
(組入銘柄数：14銘柄)

	銘柄名	比率(%)
1	ソフトバンクグループ株式会社第5回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	46.6
2	ソフトバンクグループ株式会社第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	12.4
3	ENEOSホールディングス株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	5.1
4	三菱HCキャピタル株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(ハイブリッド社債)	5.0
5	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社第3回無担保社債(劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付)	4.4
6	森ビル株式会社第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	2.6
7	SBIホールディングス株式会社第26回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2.6
8	丸紅株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	2.6
9	株式会社みずほフィナンシャルグループ第9回無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約付)	2.6
10	大和ハウス工業株式会社第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	2.6

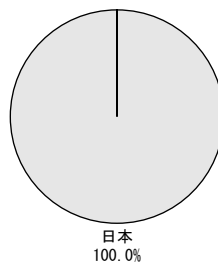
*比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

*全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

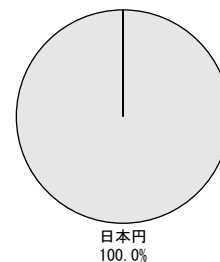
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



*比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【純資産等】

項目	第1期末
	2023年6月20日
純資産総額	3,887,618,836円
受益権総口数	3,893,755,522口
1万口当たり基準価額	9,984円

*当期中における追加設定元本額は1,777,163,075円、同解約元本額は64,328,743円です。